

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第128期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山優樹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 木村徹也

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	192,607	198,884	200,282	167,200	161,045
経常利益 (百万円)	1,810	5,308	10,606	5,897	2,714
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	819	2,080	6,038	7,438	1,750
包括利益 (百万円)	1,739	5,444	2,558	5,346	2,790
純資産額 (百万円)	63,978	69,004	71,143	64,958	67,747
総資産額 (百万円)	189,445	190,202	196,491	183,735	190,297
1株当たり純資産額 (円)	3,046.54	3,283.46	3,381.65	3,082.45	3,214.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.17	99.53	288.88	355.86	83.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	36.1	36.0	35.1	35.3
自己資本利益率 (%)	1.3	3.1	8.7	11.0	2.7
株価収益率 (倍)	53.8	20.0	9.2		26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,298	15,419	19,850	8,769	9,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	1,388	2,467	1,263	714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	3,563	65	1,639	674
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,014	22,909	39,896	28,187	36,652
従業員数 (名)	1,814	1,761	1,770	1,739	1,705
[外、平均臨時従業員数]	[156]	[163]	[155]	[142]	[144]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3 第124期、第125期、第126期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第127期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	182,091	186,785	193,257	159,177	152,320
経常利益 (百万円)	1,237	4,547	9,832	5,553	2,372
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	623	1,651	5,475	7,492	1,722
資本金 (百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	224,946	224,946	224,946	22,494	22,494
純資産額 (百万円)	58,777	61,361	65,229	58,074	60,220
総資産額 (百万円)	172,895	175,934	182,199	169,474	177,558
1株当たり純資産額 (円)	2,765.44	2,887.04	3,069.08	2,732.59	2,833.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	4.00 ()	()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.32	77.71	257.61	352.54	81.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	34.9	35.8	34.3	33.9
自己資本利益率 (%)	1.1	2.7	8.7	12.2	2.9
株価収益率 (倍)	71.9	25.7	10.3		27.7
配当性向 (%)	68.2	25.7	15.5		24.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	1,472 [98]	1,438 [109]	1,457 [99]	1,452 [85]	1,438 [92]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。なお、第124期、第125期及び第126期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

3 第124期、第125期、第126期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第127期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋谷栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。
平成25年4月	本社組織に国際事業本部を設置。
平成27年4月	国内支店建築部門を東日本建築支店、西日本建築支店に再編。
平成28年3月	横浜市鶴見区安善町に新技術研究開発センター完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社18社で構成され、建設事業、建設に附随する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

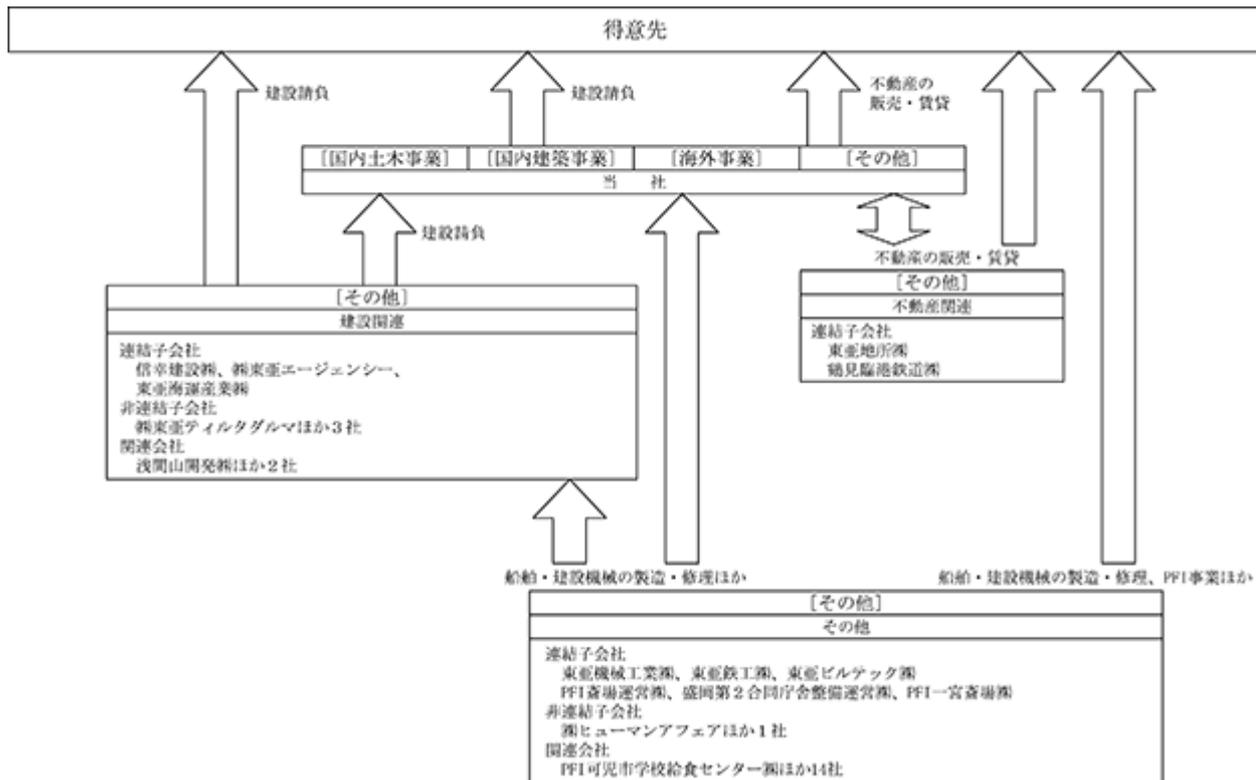
国内土木事業 当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業

国内建築事業 当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業

海外事業 当社の海外工事全般に関する事業

その他 当社の不動産の開発、販売、賃貸に関する事業及び関係会社が営む事業

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市 鶴見区	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。当社から運 転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜地所(株)	横浜市 鶴見区	60	その他	100.0	当社不動産の管理業務を行って いる。当社から運転資金を借入 れている。役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	その他	100.0 (66.0)	当社から建設工事を請負ってい る。役員の兼任等8名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他	100.0	当社所有建物の管理等を行って いる。 役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸 するとともに、当社の保険代理 業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社から海運業務を請負ってい る。 役員の兼任等3名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市 鶴見区	16	その他	100.0	当社に建物等を賃貸している。 役員の兼任等4名
PFI斎場運営(株)	札幌市 手稲区	350	その他	45.7	当社から事業資金を借入れてい る。 役員の兼任等4名
盛岡第2合同庁舎整備運営 (株)	東京都 新宿区	95	その他	77.8	役員の兼任等2名
PFI一宮斎場(株)	愛知県 一宮市	30	その他	66.7	当社から事業資金を借入れてい る。 役員の兼任等3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	877 〔64〕
国内建築事業	390 〔15〕
海外事業	101 〔6〕
その他	269 〔52〕
全社(共通)	68 〔7〕
合計	1,705 〔144〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,438 〔92〕	45.7	20.2	7,888,357

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	877 〔64〕
国内建築事業	390 〔15〕
海外事業	101 〔6〕
その他	2 〔0〕
全社(共通)	68 〔7〕
合計	1,438 〔92〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 出向等を含めた在籍者数は1,516名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は929名となり、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成30年度は中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の2年目にあたり、各事業部門において下記重点施策を掲げ、事業目標の達成を目指してまいります。

また地盤改良工事における施工不良等に関しましては、当社に下命されました瑕疵修補に係る工事を、着実に、かつ一日も早く完遂させ、施工者としての責任を全うすることに全力を注ぐとともに、再発防止の取り組みを継続的に実施していくことにより、信用の回復に努めてまいります。

当社の経営理念である「高い技術」と「誠実な施工」により、お客様に納得していただける高い品質のものをお届けすること、社員のコンプライアンス意識向上に常に取り組み、誠実な企業風土を醸成していくことで、顧客と社会からの期待に応えられる持続的成長企業を目指してまいります。

<各事業部門の重点施策>

(国内土木事業)

- ・海上土木工事シェア 1の達成、事業量拡大及び収益向上
- ・港湾施設の維持管理、防災・減災、更新工事への対応強化
- ・中長期大型プロジェクトへの対応強化
- ・人材育成・技術の継承・組織の活性化

(国内建築事業)

- ・得意分野の強化と優位性の堅持
- ・良質顧客の深化・拡大
- ・人材・後継者の育成

(海外事業)

- ・必注案件の絞込みと特プロ受注へ向けての対応強化
- ・東南アジア・中東及びODA事業における価格競争力の向上
- ・設計施工案件への取り組み

(管理部門)

- ・再発防止を意識した誠実な企業風土の醸成及び社員のコンプライアンス意識の向上
- ・内部統制及びコーポレートガバナンスの更なる強化
- ・働き方改革及び職場環境の改善、競争力のある人と組織づくり
- ・財務体質の健全性の維持・強化

中期経営計画の最終年度（平成31年度）における事業目標（概要）

		連 結	個 別
業績目標	受注高		1,770億円
	売上高	1,840億円	1,760億円
	営業利益	60億円	55億円
	経常利益	55億円	51億円
財務目標	純資産		650億円
	R O E		5%

以上の施策を当社グループの役職員が共有、着実に実行し、経営課題の解決に取り組んでまいります。またコーポレート・ガバナンスの徹底した実践により、公正かつ信頼性の高い企業としての信用を回復し、持続的な評価を得ることを目指してまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えております。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当たりの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種の経済政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が継続しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、底堅く推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画(平成29～31年度)」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は161,045百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は2,879百万円（前連結会計年度比53.5%減）、経常利益は2,714百万円（前連結会計年度比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7,438百万円）となりました。

また、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,562百万円増加し、190,297百万円となりました。

一方負債は、前連結会計年度末と比較して3,773百万円増加し、122,550百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,788百万円増加し、67,747百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は74,939百万円（前連結会計年度比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2,223百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は53,035百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,206百万円（前連結会計年度比211.1%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は23,217百万円（前連結会計年度比19.7%減）、セグメント利益（営業利益）は961百万円（前連結会計年度比68.8%減）となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は9,852百万円(前連結会計年度比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は807百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により、9,928百万円の資金増加(前連結会計年度は8,769百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、714百万円の資金減少(前連結会計年度は1,263百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済等により、674百万円の資金減少(前連結会計年度は1,639百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8,464百万円増加し、36,652百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「経営成績等の状況の概要」におきましてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第127期 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	建設事業	土木工事	141,209	79,119	220,329	107,624	112,704	0.7	735	107,078
		建築工事	62,187	50,398	112,585	49,240	63,344	0.2	114	49,273
		計	203,397	129,517	332,914	156,865	176,049	0.5	850	156,351
	開発事業等	869	1,396	2,265	1,289	976	6.6	64	1,279	
	不動産等				1,023					
	合計	204,266	130,914	335,180	159,177	177,025	0.5	914	157,631	
第128期 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	建設事業	土木工事	112,704	94,677	207,382	93,531	113,850	0.7	805	93,601
		建築工事	63,344	50,263	113,607	56,558	57,049	0.1	67	56,511
		計	176,049	144,940	320,989	150,089	170,900	0.5	873	150,112
	開発事業等	976	1,344	2,321	1,329	991	13.1	129	1,394	
	不動産等				901					
	合計	177,025	146,284	323,310	152,320	171,891	0.6	1,003	151,507	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。
3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第127期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	18.0	82.0	100.0
	建築工事	72.0	28.0	100.0
第128期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	18.0	82.0	100.0
	建築工事	61.0	39.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第127期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	64,843	19,446	23,334	21.7	107,624
	建築工事	8,877	34,782	5,580	11.3	49,240
	計	73,721	54,229	28,915	18.4	156,865
第128期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	54,125	19,922	19,483	20.8	93,531
	建築工事	6,854	46,159	3,544	6.3	56,558
	計	60,979	66,082	23,027	15.3	150,089

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第127期の主なもの

(発注者)

内閣府沖縄総合事務局

国土交通省

(独)都市再生機構

大阪ガス都市開発(株)・

(株)サンレジデンシャル

PT. FUJITRANS LOGISTICS

INDONESIA

(工事名)

那覇空港滑走路増設護岸G S工区築造工事

国道45号 岩泉地区道路工事

塩竈市錦町東地区災害公営住宅建設工事

ジ・アーバネックス六甲道新築工事

フジトランス・ロジスティクス・インドネシア梱包倉庫新築工事

第128期の主なもの

(発注者)

宮城県

中国木材(株)

埼玉県川口市

(医)青山会

ガーナ共和国

(工事名)

大曲浜(浜市工区)林地荒廃防止施設災害復旧工事

中国木材株式会社呉本社工場内航バス新設工事

(仮称)川口市火葬施設建設工事

医療法人社団青山会(仮称)複合施設まんかい新築工事

セコンディ水産産業振興計画

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第127期

国土交通省

33,098百万円 20.8%

第128期

国土交通省

28,297百万円 18.7%

d. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	63,761	22,732	27,356	113,850
建築工事	2,484	52,090	2,474	57,049
計	66,245	74,823	29,831	170,900

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)

(株)フジトランスコーポレーション

国土交通省

ニッセイ・エンジニアリング(株)

防衛省

アンゴラ共和国

(工事名)

(仮称)フジトランス コーポレーション

ロジスティクスセンター造成工事

東京湾浅場造成工事

(仮称)アイランドシティ冷蔵庫計画

船越(29) 宿舎B棟新設建築工事

ナミベ港改修計画

(完成予定年月)

平成30年12月

平成30年7月

平成31年3月

平成32年1月

平成31年6月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,562百万円増加し、190,297百万円となりました。これは、主に立替金が減少した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,773百万円増加し、122,550百万円となりました。これは主に電子記録債務、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2,788百万円増加し、67,747百万円となりました。これにより、自己資本比率は35.3%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加しております。

また、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は0.48（前連結会計年度：0.50）となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、国内建築事業は手持工事が順調に進捗し前連結会計年度より増加しましたが、国内土木事業において前連結会計年度に不祥事による指名停止の影響で受注高が減少したこと及び海外事業において受注高が低調に推移した影響で手持工事が減少したことにより、全体では前連結会計年度に比べ6,155百万円（3.7%）の減収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3,316百万円（53.5%）の減益となりました。

c. 経常利益

経常利益は、営業利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べ3,183百万円（54.0%）の減益となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益は減少したものの、前連結会計年度が施工不良関連損失の計上で親会社株主に帰属する当期純損失7,438百万円だったことに比べ、当連結会計年度はその影響がなくなり、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としております。資金需要の主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費などの運転資金及び設備投資資金であります。

その資金の原資は、自己資金、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により行っております。短期的な運転資金の調達に関しましては、短期借入金を基本とし、設備投資資金の調達に関しましては、長期借入金を中心とし、リースも活用しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間でコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

更に、当社グループ内の資金の効率性を高めるため、一部の子会社を含めたグループ間のキャッシュマネジメントシステムを特定の金融機関と構築しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル・海洋資源開発に関わる技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は960百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりであります。

（国内土木事業・国内建築事業及び海外事業）

（1）栈橋鋼管杭の巻立て補修技術「タフリードPJ工法」の現場適用

港湾施設のひとつである栈橋においては、近年、鋼管杭と上部工の接合部付近が腐食し、鋼管杭の肉厚が局所的に減少した事例が散見されております。この場合、栈橋の安全性は低下するため、一般には鉄筋コンクリート巻立てによる補修が採用されてきました。しかしながら、鉄筋コンクリート巻立てと上部工の接合部は海水等が浸入しやすい部位であり、耐久性上の弱点となって鋼管杭の腐食が再び開始してしまう懸念があるとともに、巻立てに伴う重量等の大幅な増加が避けられませんでした。これらの課題を解決し、腐食により低下した鋼管杭の耐力を確実に回復することのできる巻立て補修技術「タフリードPJ工法」を開発し、平成29年度に民間が所有する栈橋鋼管杭に本工法を適用いたしました。今後もインフラの補修・補強技術を開発し、既存施設のリニューアル事業、長寿命化に貢献してまいります。

(2) 日本の海洋資源開発に資する技術の開発

当社は、東京大学工学系研究科 加藤泰浩教授らの研究チームの一員として、早稲田大学、千葉工業大学、(国研)海洋研究開発機構、太平洋セメント(株)、東京工業大学、神戸大学と共同で、南鳥島周辺海域レアアース泥の資源分布の可視化とそれに基づく資源量の把握によって莫大なレアアース資源の存在が明らかになったこと、ならびにレアアース濃集鉱物を選択的に回収する技術の確立に成功したことを公表いたしました。この成果は、英科学雑誌サイエンティフィック・リポーツに投稿し、平成30年4月10日付で掲載されております。

今後のレアアース泥等の開発・実用化に向けた取組みにおいては、マリコンとして培ってきた次のような技術を応用していきたいと考えております。

港湾等での浚渫技術、埋立造成技術、海底地盤評価技術

遠隔無人化施工のための水中施工機械による水中作業技術(オペレーション技術)

浚渫土の処理や有効利用で蓄積した、粘性土の処理技術・ハンドリング技術

このように、我が国の建設業界にとって未開拓の分野である海底資源開発に果敢に取り組むことで、国益に資する資源の安定供給に貢献し、社会的責任を果たしたいと考えております。

(3) 「拡頭杭免震構法」の開発

免震構造は、耐震構造に比べ、大地震時における建物の損傷や揺れを大幅に低減できることは、広く認識されております。しかし、免震構造の中で一般的な基礎免震構造は、免震部材の上下に基礎梁を配置した免震ピットを設けるため、耐震構造と比べ、建設コストも高く、工期が長くなるという課題がありました。

そこで当社は、同業他社5社により共同で、実大サイズの免震部材の傾斜実験や、地盤-杭-建物連成系一体解析モデルを用いた地震応答解析による検証を行い、上記の課題などを解決した「拡頭杭免震構法」を開発し、平成27年2月、日本ERI株式会社の構造性能評価を取得いたしました。また、平成29年度には、適用範囲拡大に向けた開発準備に着手いたしました。

「拡頭杭免震構法」は、杭頭部の径を拡げた拡頭杭の頭部に直接免震部材を設置し、免震部材の下部の基礎梁を従来工法の基礎免震構造より薄い扁平な「つなぎ梁」で杭頭部を連結して免震層を一体化した免震構法であり、杭頭部の径を拡げたことで、杭頭に生じる回転角を抑制することが可能となります。また、基礎梁を「つなぎ梁」とすることで、基礎工事の簡略化を図ることが可能となります。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載において、当社グループは国内土木事業、国内建築事業、海外事業を報告セグメントとしておりますが、大半の設備は共通的に使用しているため報告セグメント別には分類しておりません。また、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額10億円余の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億円余であり、このうち主なものは工事用の機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,262	880	() 444,488	7,821	464	10,429	271
北海道支店 (札幌市中央区)	0	0	() 113,116	276	0	276	16
東北支店 (仙台市青葉区)	106	0	(24,933) 49,809	707	20	834	95
北陸支店 (新潟市中央区)	0	0	() 2,793	223		223	15
千葉支店 (千葉市中央区)	102	1	(2,000) 59,195	2,198	0	2,302	62
東日本建築支店 (東京都新宿区)	1	0	()			1	185
東京支店 (東京都中央区)	219	404	(6,376) 2,277	99		724	170
横浜支店 (横浜市中区)	164	59	(1,932) 21,169	2,330	2	2,556	107
名古屋支店 (名古屋市中区)	75	0	() 7,840	339		415	27
大阪支店 (大阪市西区)	17	1	(7,333) 1,647	2		22	94
西日本建築支店 (大阪市西区)		0	()			0	119
中国支店 (広島市中区)	130	1	(813) 7,001	202	2	336	46
四国支店 (香川県高松市)	0	0	()			0	20
九州支店 (福岡市博多区)	100	2	(73,655) 31,573	156	0	259	76
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	13	110	()		0	124	34
国際事業部	82	1,131	(12,123)			1,214	101

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 構築物	機械運搬 具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他	167	56	() 40,261	104		328	31
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	その他	12	536	() 8,090	47	7	603	136
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	その他	2,008	1	() 14,348	2,128		4,138	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 提出会社は報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は625百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に事務所ビルであります。
5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	229,011	3,582

3 【設備の新設、除却等の計画】

(提出会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(国内子会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,494,629	22,494,629	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,494,629	22,494,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	202,451	22,494		18,976		4,744

(注) 平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより発行済株式総数は202,451,661株減少し、22,494,629株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	29	182	125	1	6,355	6,730	
所有株式数 (単元)		60,830	15,110	47,419	39,470	2	61,610	224,441	50,529
所有株式数 の割合(%)		27.10	6.73	21.13	17.59	0.00	27.45	100.00	

(注) 1 自己株式1,242,879株は「個人その他」に12,428単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,187	5.59
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	1,068	5.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	770	3.63
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	755	3.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	627	2.95
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	615	2.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	601	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	572	2.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	556	2.62
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	526	2.48
計		7,282	34.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,242千株があります。

2 平成30年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びその共同保有者であるヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッドが、平成30年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘンダーソン・グローバル・インベ スターズ・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイ ト201	1,086	4.83
ヘンダーソン・グローバル・インベ スターズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール(018989)ワン・マリーナ・ブル バード、1マリーナ・ブルバード、#28-00	160	0.71
計		1,247	5.55

3 平成30年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.12)において、双葉不動産建設株式会社、その共同保有者である石田慎一氏及び石田全史氏が、平成30年3月26日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	1,153	5.13
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	1,129	5.02
石田 全史	福島県双葉郡浪江町	234	1.04
計		2,516	11.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,242,800 (相互保有株式) 普通株式 351,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,850,000	208,500	
単元未満株式	普通株式 50,529		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,494,629		
総株主の議決権		208,500	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|------------|-----|
| 自己株式 | | 79株 |
| 相互保有株式 | 信幸建設株式会社 | 80株 |
| 相互保有株式 | 鶴見臨港鉄道株式会社 | 73株 |

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	1,242,800		1,242,800	5.53
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	250,700		250,700	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	100,600		100,600	0.45
計		1,594,100		1,594,100	7.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	613	1,521,422
当期間における取得自己株式	96	240,391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	1,242,879		1,242,975	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき20円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	425	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	262	229	348	2,400 (271)	3,245
最低(円)	122	163	189	1,767 (145)	1,731

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。第127期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,471	3,075	3,210	3,245	3,035	2,418
最低(円)	2,058	2,446	2,979	2,980	2,062	2,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		秋 山 優 樹	昭和27年 8 月 3 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 当社千葉支店長 平成19年 4 月 当社横浜支店長 平成19年 6 月 当社執行役員(横浜支店長) 平成22年 4 月 当社執行役員常務(土木事業本部長) 平成22年 6 月 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 平成25年 4 月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長) 平成26年 4 月 当社代表取締役兼執行役員副社長(安全環境部統括) 平成27年 4 月 当社代表取締役兼執行役員副社長(国際事業本部、安全環境部統括) 平成28年 4 月 当社代表取締役兼執行役員副社長 平成28年 6 月 当社代表取締役社長兼執行役員社長現在に至る	(注) 3	105
代表取締役 副社長	土木事業 本部長、安全環境部・ 品質監査室・地盤改良 対策本部統括	池 田 正 人	昭和28年 4 月 5 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社土木事業本部土木部長 平成24年 4 月 当社執行役員(横浜支店長) 平成26年 4 月 当社執行役員常務(土木事業本部長) 平成26年 6 月 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 平成28年 4 月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、国際事業本部統括) 平成28年 6 月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長) 平成29年 7 月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、地盤改良対策本部統括) 平成29年11月 当社代表取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・品質監査室・地盤改良対策本部統括) 平成30年 4 月 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木事業本部長、安全環境部・品質監査室・地盤改良対策本部統括) 現在に至る	(注) 3	33
代表取締役	管理本部 長、経営企画部・C S R 推進部・ 内部監査室・再発防 止部統括	黒 須 茂 敏	昭和29年 5 月 8 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成18年 4 月 当社総務部長 平成20年 4 月 当社管理本部経理部長 平成24年 4 月 当社執行役員(管理本部経理部長) 平成25年 4 月 当社執行役員(管理本部副本部長兼経理部長) 平成27年 4 月 当社執行役員常務(管理本部副本部長兼経理部長) 平成28年 4 月 当社執行役員常務(管理本部長) 平成28年 6 月 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画部・内部監査室統括) 平成28年 8 月 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長兼経営企画部長、C S R 推進部・内部監査室統括) 平成29年 4 月 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、経営企画部・C S R 推進部・内部監査室統括) 平成29年 7 月 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、経営企画部・C S R 推進部・内部監査室・再発防止部統括) 平成30年 4 月 当社代表取締役兼執行役員専務(管理本部長、経営企画部・C S R 推進部・内部監査室・再発防止部統括) 現在に至る	(注) 3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	建築事業本 部統括	末 富 龍	昭和27年 9月19日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成29年 4月 平成29年11月 平成30年 4月	当社入社 当社九州支店長 当社執行役員（九州支店長） 当社執行役員常務（大阪支店長） 当社執行役員専務（大阪支店長） 当社執行役員専務（建築事業本部長） 当社取締役兼執行役員専務（建築事業本部長） 当社代表取締役兼執行役員副社長（建築事業本部長、安全環境部統括） 当社代表取締役兼執行役員副社長（建築事業本部長、安全環境部・品質監査室統括） 当社代表取締役兼執行役員副社長（建築事業本部、安全環境部・品質監査室統括、土木事業本部・国際事業本部担当） 当社代表取締役兼執行役員副社長（建築事業本部統括） 当社取締役（建築事業本部統括） 現在に至る	(注) 3	79
取締役	国際事業本 部長、国際 事業部長	石 井 誠一郎	昭和30年 5月 9日生	昭和55年 4月 平成19年 5月 平成20年 9月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成30年 4月	当社入社 当社国際事業部サハリン事務所長 当社国際事業部工事部長兼積算課長 当社国際事業部副事業部長兼工事部長 当社執行役員（国際事業本部長兼国際事業部長） 当社執行役員常務（国際事業本部長兼国際事業部長） 当社取締役兼執行役員常務（国際事業本部長兼国際事業部長） 当社取締役兼執行役員専務（国際事業本部長兼国際事業部長） 現在に至る	(注) 3	18
取締役	建築事業本 部長	廣 瀬 善 香	昭和35年 1月 7日生	昭和58年 4月 平成 5年 8月 平成16年11月 平成18年 3月 平成20年 4月 平成27年 4月 平成29年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社大阪支店建築現場所長 当社大阪支店建築部積算課長 当社大阪支店建築部工事課工事長 当社大阪支店建築部長 当社建築部長 当社執行役員（建築事業本部長） 当社取締役兼執行役員（建築事業本部長） 現在に至る	(注) 3	5
取締役		岡 村 眞 彦	昭和26年 7月21日生	平成16年10月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成26年 6月	三井物産株式会社本店コンシューマーサービス事業本部都市開発事業部長 同社執行役員コンシューマーサービス事業第二本部長 同社常務執行役員関西支社長 当社取締役 現在に至る	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		渡 邊 光 誠	昭和32年 5 月 4 日生	昭和59年 4 月 平成元年 9 月 平成 2 年 2 月 平成 4 年 3 月 平成10年10月 平成13年 3 月 平成17年 9 月 平成19年 6 月 平成21年 1 月 平成22年11月 平成23年 6 月 平成28年 3 月 平成28年 4 月 平成28年 5 月 平成28年 6 月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 米国オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 米国ニューヨーク州弁護士登録 尚和法律事務所パートナー 渡邊光誠法律事務所設立(後に渡邊国際法律事務所に改称) フューチャーアーキテクト株式会社社外監査役 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー 株式会社CHINTAI社外監査役 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス社外監査役 日立建機株式会社社外取締役 東京富士法律事務所パートナー(現任) フューチャー株式会社監査等委員である社外取締役(現任) 株式会社NaITO監査等委員である社外取締役(現任) 当社取締役 現在に至る	(注) 3	
監査役 常勤		佐 々 英 輔	昭和34年 6 月 8 日生	昭和58年 4 月 平成24年 1 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 6 月	当社入社 当社九州支店総務部長 当社大阪支店総務部長 当社内部監査室長 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	11
監査役 非常勤		奥 雄 二 郎	昭和30年 8 月13日生	昭和53年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 同社常務執行役員関東本部長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 当社監査役(非常勤) 現在に至る 株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長 株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役(現任)	(注) 5	13
監査役 非常勤		中 野 聡	昭和28年 6 月16日生	昭和51年 4 月 平成 9 年 4 月 平成13年 4 月 平成17年12月 平成24年 4 月 平成27年 6 月	安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社経営調査室長 同社コンプライアンス管理統括部 部長 兼 コンプライアンス推進室長 同社コンプライアンス統括部長 明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役 日本高純度化学株式会社監査役(非常勤)(現任) 明和証券株式会社社外監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 5	2
監査役 非常勤		三 上 禎 一	昭和29年 8 月22日生	昭和53年 4 月 平成11年 1 月 平成13年 7 月 平成14年 9 月 平成21年 5 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社海外事業本部 米国事業部ロサンゼルス駐在 兼 太平洋U.S.A副社長 同社海外事業部 副部長 同社経理部副部長 兼 経理グループリーダー 株式会社エーアンドエーマテリアル経理部長 株式会社アスケクニカ常務取締役 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 5	
計							310

- (注) 1 取締役岡村眞彦及び渡邊光誠は、社外取締役であります。
 2 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役(常勤)佐々英輔の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までとなります。
 5 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

男性 23名 女性 1名 (執行役員のうち女性の比率 4.2%)

役職	氏名	担当
執行役員社長	秋 山 優 樹	
執行役員副社長	池 田 正 人	土木事業本部長、安全環境部・品質監査室・地盤改良対策本部統括
執行役員専務	杉 本 素 信	建築事業本部担当
執行役員専務	山 口 清 一	土木事業本部担当
執行役員専務	黒 須 茂 敏	管理本部長、経営企画部・CSR推進部・内部監査室・再発防止部統括
執行役員専務	玉 置 敦	大阪支店長
執行役員専務	石 井 誠一郎	国際事業本部長 兼 国際事業部長
執行役員常務	福 田 正 晴	土木事業本部担当
執行役員常務	守 分 敦 郎	地盤改良対策本部長
執行役員常務	岩 城 正 典	土木事業本部担当
執行役員常務	藤 野 眞	CSR推進部長
執行役員常務	堀 沢 眞 人	土木事業本部担当
執行役員常務	福 島 義 信	国際事業部副事業部長
執行役員常務	鈴 木 清 剛	土木事業本部営業統括
執行役員	沖 山 奉 子	建築事業本部副本部長 兼 ウエルフェア営業部長 兼 東日本建築支店副支店長
執行役員	植 松 正 毅	国際事業部副事業部長 兼 契約管理部長
執行役員	馬 場 隆 之	東京支店長
執行役員	青 野 利 夫	技術研究開発センター長
執行役員	後 藤 良 平	東北支店長
執行役員	白 川 裕 康	東日本建築支店長
執行役員	廣 瀬 善 香	建築事業本部長
執行役員	緒 方 健 一	経営企画部長 兼 再発防止部長
執行役員	高 瀬 和 彦	地盤改良対策本部副本部長 兼 地盤改良対策本部工事部長
執行役員	本 多 将 人	横浜支店長

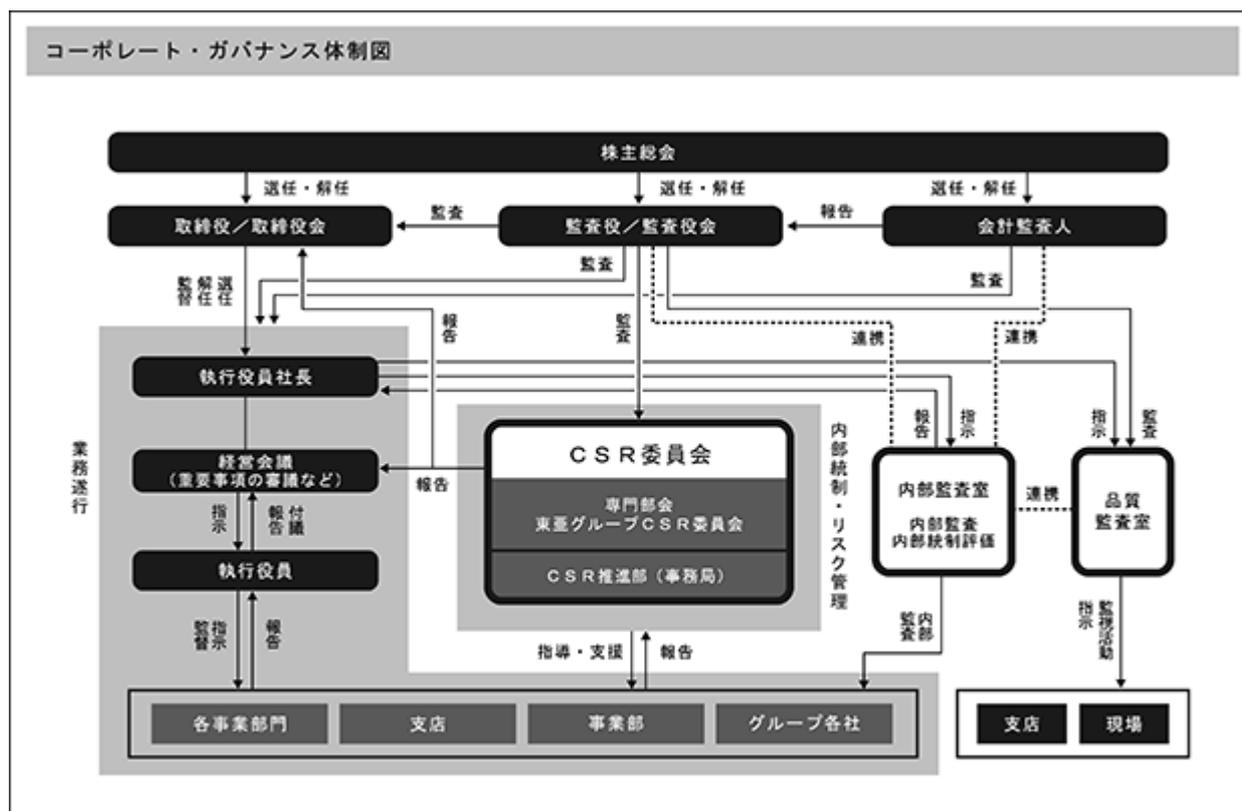
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社グループは、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、国内土木事業・国内建築事業・海外事業をはじめとする各事業の着実な実行により、全てのステークホルダーから信頼され、期待に応えることができる経営の実現を目指しております。

また、法令、社会規範、企業倫理などを恒常的に遵守するとともに、迅速かつ柔軟な対応が可能な経営体制とすることにより、企業活動の健全性、透明性を確保し続けることを基本方針としております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



- (注) 1 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。
 2 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

取締役会は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を含む監査役出席のもと、毎月1回以上開催され、重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、意思決定と業務執行を分離するために、執行役員制度を導入し業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。取締役については、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため任期を1年としており、また定員については平成22年6月29日開催の定時株主総会決議において、13名以内から10名以内（提出日現在の員数は8名）へと更に少人数化し、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、監査役及び内部監査室がそれぞれの監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。今後もより実効性のあるシステムの構築及び運用に努めてまいります。

また、会計監査については会社法及び金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており、現状の体制を維持してまいります。

その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実を図っております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、当社の定めるグループ会社運営基準に従い、グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とし、その他の事項については、当社経営企画部の審査を経るものとしております。また、当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施しております。

グループ各社は、経営目標を設定し、関係会社社長会において当期見通し等について、当社経営陣と協議を行っております。当社経営企画部は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックを行っております。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応することにしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員3名）を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において企画・監査部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役は2名、社外監査役は3名選任されております。社外取締役及び社外監査役全員が当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、1) 当社の大株主若しくはその業務執行者、2) 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、3) 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家のいずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外取締役及び社外監査役選任にあたっては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことにより、経営の健全性を確保することを、その役割として期待しております。当社は、当社が招聘する社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員の確保（有価証券上場規程第436条の2）」及び「上場管理等に関するガイドライン」等を参考に、当社の独立性検証項目を設定しており、社外取締役及び社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外取締役及び社外監査役として選任いたしません。

社外取締役岡村眞彦氏は、大手商事会社の要職を歴任され、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有していると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、三井物産株式会社出身であり、同社と当社との間には、過去において、工事請負契約、業務委託契約等の取引関係がありますが、上記、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に抵触しておりません。

社外取締役渡邊光誠氏は、法曹としての豊富な経験と高い知見を有し、長年にわたり他社の社外監査役及び監査等委員である社外取締役を務めていることから、取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有していると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏が監査委員である社外取締役を務めるフューチャー株式会社並びに株式会社NaIT0と当社の間には取引関係はありません。

社外監査役奥雄二郎氏は、大手損害保険会社の役員としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識により、当社の社外監査役として引き続きその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であり、同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はなく、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は過去に株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役であります。同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役中野聡氏は、大手生命保険会社に勤務し、長年にわたる保険業務の経験と知識、また他社における役員経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はなく、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は過去に明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は、日本高純度化学株式会社社外監査役であります。同社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は、明和証券株式会社社外監査役であります。同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役三上禎一氏は、大手セメント事業会社に勤務し、財務、会計業務の経験と知識、また海外での事業経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、太平洋セメント株式会社の出身であり、同社と当社との間には、工事請負契約、建設資材購入の取引関係がありますが、特別の利害関係はなく、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は過去に株式会社アスクテクニカ常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行うことで相互の連携を密にしております。

なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役3名を当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- 1) 監査計画の聴取
- 2) 四半期決算監査状況の聴取
- 3) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- 1) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告
- 2) 本支店、営業所及び関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との情報交換
- 3) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

提出会社の役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	110				5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	28	28				5

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績及び本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

福本 千人、奥見 正浩

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他12名

企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行うほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 96銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,000百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,606,799	1,963	取引関係の開拓・維持等のため
ヒューリック(株)	1,599,359	1,674	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	891	金融取引の円滑化のため
太平洋セメント(株)	2,366,970	880	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	659	取引関係の開拓・維持等のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,168,560	602	金融取引の円滑化のため
S O M P Oホールディングス(株)	125,000	509	金融取引の円滑化のため
(株)愛媛銀行	275,200	374	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	360	金融取引の円滑化のため
J Xホールディングス(株)	641,732	350	取引関係の開拓・維持等のため
福山通運(株)	500,000	334	取引関係の開拓・維持等のため
西松建設(株)	474,368	259	取引関係の開拓・維持等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	243	金融取引の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	220	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	72,400	211	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	210	取引関係の開拓・維持等のため
(株)安藤・間	265,000	198	取引関係の開拓・維持等のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	49,555	175	金融取引の円滑化のため
理研計器(株)	100,000	169	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	155	取引関係の開拓・維持等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	63,000	1,142	議決権行使権限(退職給付信託)
J F Eホールディングス(株)	423,737	808	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	753	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	2,000,000	744	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	220,000	634	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	622	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	146,000	431	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	250,000	367	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	300,000	304	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	157	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式のMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)以下3社及びみなし保有株式の東京瓦斯(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,599,359	1,856	取引関係の開拓・維持等のため
京浜急行電鉄(株)	807,109	1,493	取引関係の開拓・維持等のため
太平洋セメント(株)	236,697	914	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	836	金融取引の円滑化のため
栗田工業(株)	245,000	826	取引関係の開拓・維持等のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,168,560	685	金融取引の円滑化のため
S O M P Oホールディングス(株)	125,000	535	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	100,000	469	取引関係の開拓・維持等のため
(株)千葉銀行	504,261	431	金融取引の円滑化のため
J X T Gホールディングス(株)	641,732	413	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	349	取引関係の開拓・維持等のため
(株)愛媛銀行	275,200	346	金融取引の円滑化のため
西松建設(株)	94,873	250	取引関係の開拓・維持等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	242	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	72,400	234	取引関係の開拓・維持等のため
理研計器(株)	100,000	231	取引関係の開拓・維持等のため
芙蓉総合リース(株)	30,000	215	取引関係の開拓・維持等のため
(株)安藤・間	265,000	212	取引関係の開拓・維持等のため
五洋建設(株)	250,000	194	取引関係の開拓・維持等のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	191	金融取引の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	63,000	1,268	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	923	議決権行使権限(退職給付信託)
J F Eホールディングス(株)	423,737	908	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	790	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	200,000	773	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	120,000	472	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	146,000	452	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	250,000	400	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	300,000	319	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	62,040	175	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式の東京瓦斯(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	54	0
連結子会社				
計	54	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に
 税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に
 税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められ
 る水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,217	36,682
受取手形・完成工事未収入金等	1 78,288	1 79,344
有価証券	-	15
未成工事支出金等	2 7,703	2 6,466
販売用不動産	3,812	3,963
繰延税金資産	7,407	6,048
立替金	10,965	7,524
その他	3 3,250	3 5,930
貸倒引当金	550	296
流動資産合計	139,094	145,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,985	15,442
機械・運搬具及び工具器具備品	20,017	20,430
土地	4 18,398	4 17,913
リース資産	151	596
建設仮勘定	22	10
減価償却累計額	26,924	27,719
有形固定資産合計	27,651	26,673
無形固定資産		
	544	562
投資その他の資産		
投資有価証券	5 13,988	5 14,609
長期貸付金	6 337	6 309
繰延税金資産	773	1,197
その他	1,921	1,833
貸倒引当金	576	567
投資その他の資産合計	16,445	17,381
固定資産合計	44,640	44,617
資産合計	183,735	190,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等	7	31,012	7	34,351
電子記録債務		8,429		13,556
短期借入金	8	13,999	8	13,928
未払法人税等		482		353
未成工事受入金		7,622		8,554
預り金		11,937		14,019
完成工事補償引当金		483		587
工事損失引当金	9	2,266	9	1,072
施工不良関連損失引当金		14,100		10,776
その他		5,117		3,740
流動負債合計		95,452		100,940
固定負債				
長期借入金	10	15,196	10	14,703
再評価に係る繰延税金負債	11	2,358	11	2,348
退職給付に係る負債		4,436		2,889
その他		1,333		1,667
固定負債合計		23,324		21,610
負債合計		118,776		122,550
純資産の部				
株主資本				
資本金		18,976		18,976
資本剰余金		18,115		18,115
利益剰余金		23,020		24,791
自己株式		2,056		2,058
株主資本合計		58,055		59,824
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		4,193		4,634
繰延ヘッジ損益		-		17
土地再評価差額金	12	3,629	12	3,606
退職給付に係る調整累計額		1,452		857
その他の包括利益累計額合計		6,370		7,366
非支配株主持分		532		555
純資産合計		64,958		67,747
負債純資産合計		183,735		190,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1 167,200	1 161,045
売上原価	2 150,990	2 148,029
売上総利益	16,210	13,015
販売費及び一般管理費	3 10,013	3 10,135
営業利益	6,196	2,879
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	240	269
その他	44	62
営業外収益合計	328	376
営業外費用		
支払利息	388	342
貸倒引当金繰入額	33	16
保証料	72	62
支払手数料	42	110
その他	157	9
営業外費用合計	627	542
経常利益	5,897	2,714
特別利益		
固定資産売却益	4 79	4 81
その他	-	0
特別利益合計	79	81
特別損失		
固定資産売却損	5 184	5 5
固定資産除却損	6 13	6 37
減損損失	7 332	7 59
退職特別加算金	78	46
損害賠償金	-	72
施工不良関連損失	8 15,374	-
その他	12	16
特別損失合計	15,995	238
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	10,018	2,557
法人税、住民税及び事業税	884	307
法人税等調整額	3,539	476
法人税等合計	2,654	783
当期純利益又は当期純損失()	7,364	1,773
非支配株主に帰属する当期純利益	74	23
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	7,438	1,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	7,364	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	441
繰延ヘッジ損益	2	17
土地再評価差額金	-	1
退職給付に係る調整額	792	594
その他の包括利益合計	1 2,017	1 1,016
包括利益	5,346	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,420	2,767
非支配株主に係る包括利益	74	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	31,353	2,053	66,389
当期変動額					
剰余金の配当			836		836
親会社株主に帰属する当期純損失()			7,438		7,438
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			58		58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	8,332	2	8,334
当期末残高	18,976	18,115	23,020	2,056	58,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	2	3,570	2,244	4,294	459	71,143
当期変動額							
剰余金の配当							836
親会社株主に帰属する当期純損失()							7,438
自己株式の取得							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	2	58	792	2,075	72	2,148
当期変動額合計	1,227	2	58	792	2,075	72	6,185
当期末残高	4,193		3,629	1,452	6,370	532	64,958

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	23,020	2,056	58,055
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,770	1	1,769
当期末残高	18,976	18,115	24,791	2,058	59,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,193		3,629	1,452	6,370	532	64,958
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750
自己株式の取得							1
連結子会社株式の取得による持分の増減							
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	17	22	594	996	23	1,019
当期変動額合計	441	17	22	594	996	23	2,788
当期末残高	4,634	17	3,606	857	7,366	555	67,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	10,018	2,557
減価償却費	2,010	1,771
減損損失	332	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	988
施工不良関連損失引当金の増減額(は減少)	14,100	3,323
受取利息及び受取配当金	283	314
支払利息	388	342
為替差損益(は益)	35	62
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	12	2
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	104	75
有形及び無形固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額(は増加)	4,313	1,056
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,747	1,236
販売用不動産の増減額(は増加)	307	229
仕入債務の増減額(は減少)	11,664	8,464
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,134	931
その他	972	756
小計	4,545	10,405
利息及び配当金の受取額	297	328
利息の支払額	428	378
法人税等の支払額	4,093	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,769	9,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,693	1,072
有形固定資産の売却による収入	478	483
無形固定資産の取得による支出	65	130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	23	33
有価証券及び投資有価証券の売却及び 償還による収入	0	22
貸付けによる支出	493	293
貸付金の回収による収入	507	310
その他	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263	714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	87	52
長期借入れによる収入	4,947	4,920
長期借入金の返済による支出	5,744	5,535
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	832	0
その他	94	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	674
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,709	8,464
現金及び現金同等物の期首残高	39,896	28,187
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,187	1 36,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

6社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を計上しております。

施工不良関連損失引当金

地盤改良工事における施工不良に伴う修補費用等の損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることが可能な金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、当社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定時期

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた88百万円及び「その他」に表示していた111百万円は、「支払手数料」42百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた91百万円は、「退職特別加算金」78百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 2 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	5,605百万円	4,702百万円
PFI事業等たな卸資産	1,353	1,152
その他のたな卸資産	744	611
計	7,703	6,466

2 2 9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	625百万円	249百万円

3 5 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	247百万円	252百万円

4 4 11 12 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,230百万円	4,066百万円

5 3 5 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
その他	27百万円	28百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	1,996	1,900
長期貸付金	221	194
計	2,245	2,122

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,707百万円（前連結会計年度1,686百万円）及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

なお、上記のほか、連結消去されている下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
その他	14百万円	3百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	253	253
長期貸付金	289	286
その他	102	111
計	659	654

6 5 投資有価証券のうち、消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	157百万円	174百万円

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	18百万円	当社従業員(銀行借入保証) 22百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	109	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証) 86
その他2件	299	その他2件 53
計	427	計 161

(2) 当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されております。これに対して、当社は瑕疵の責任は当社にはないものと認識しており反訴を提起し、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社は、過去に施工した海外建設工事（平成27年竣工）において、外注先の企業より契約金額増額請求として、円換算額約1,018百万円（当連結会計年度末日為替レート）の支払いを求め、仲裁の申立てを国際仲裁センターに受けております。これに対し当社は、外注費の取決めは契約に基づく適正なものであると認識しており立替費用等として、円換算額約443百万円（当連結会計年度末日為替レート）の反対請求を行っております。なお、現時点で仲裁の結果を予測することはできません。

8 8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

9 8 10 短期借入金及び長期借入金には、PFI事業を営む連結子会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金が含まれております。

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金のうち、ノンリコース債務	606百万円	567百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	2,314	1,746
計	2,920	2,314

(2) ノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金の担保に供している、PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	5,129百万円	4,570百万円

10 1 7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		26百万円
支払手形		103

(連結損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
154,130百万円	148,177百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
25百万円	123百万円

3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,771百万円	438百万円

4 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	4,285百万円	4,271百万円
退職給付費用	219	271
調査研究費	763	891
貸倒引当金繰入額	2	0

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
896百万円	960百万円

6 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	百万円	51百万円
船舶	14	24
建物		3
その他	65	0
計	79	81

7 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具・備品	百万円	5百万円
土地	70	0
建物	113	
計	184	5

8 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	12百万円	37百万円
その他	0	0
計	13	37

9 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	機械及び装置他	東京都他3件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として計上しております。その内訳は、機械及び装置(191百万円)、工具器具・備品(103百万円)、土地(23百万円)、その他(13百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物	広島県他4件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として計上しております。その内訳は、土地(58百万円)、建物(1百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

10 8 施工不良関連損失の内容は次のとおりであります。

地盤改良工事における施工不良に伴う修補費用等の損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,738百万円	635百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	1,738	635
税効果額	511	194
その他有価証券評価差額金	1,227	441
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		25
組替調整額	3	
税効果調整前	3	25
税効果額	1	7
繰延ヘッジ損益	2	17
土地再評価差額金		
税効果額		1
土地再評価差額金		1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,035	557
組替調整額	106	299
税効果調整前	1,142	856
税効果額	349	261
退職給付に係る調整額	792	594
その他の包括利益合計	2,017	1,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946		202,451	22,494

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 202,451千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,923	3	14,332	1,593

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(注)内訳：株式併合前 2千株 株式併合後 1千株

株式併合による減少 14,332千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	850	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、平成28年10月1日付の株式併合前の配当額によります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,494			22,494

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,593	0		1,594

変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	28,217百万円	36,682百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
現金及び現金同等物	28,187	36,652

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
1年内	144百万円	139百万円
1年超	509	372
計	654	512

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。デリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金（5年超）は連結子会社が営むPFI事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。この他、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	28,217	28,217	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	78,287	78,287	
(3)立替金	10,965	10,965	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
その他有価証券	12,061	12,061	
資産計	129,548	129,548	0
(1)支払手形・工事未払金等	31,012	31,012	
(2)電子記録債務	8,429	8,429	
(3)短期借入金	8,463	8,463	
(4)預り金	11,937	11,937	
(5)長期借入金()	20,732	20,927	195
負債計	80,575	80,771	195
デリバティブ取引			

() 1年内長期借入金(流動負債)5,535百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	36,682	36,682	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	79,344	79,344	
(3)立替金	7,524	7,524	
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
その他有価証券	12,724	12,724	
資産計	136,291	136,291	0
(1)支払手形・工事未払金等	34,351	34,351	
(2)電子記録債務	13,556	13,556	
(3)短期借入金	8,516	8,516	
(4)預り金	14,019	14,019	
(5)長期借入金(1)	20,116	20,235	119
負債計	90,558	90,677	119
デリバティブ取引(2)	25	25	

(1) 1年内長期借入金(流動負債)5,412百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式(百万円)	1,911	1,884

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,135			
受取手形・完成工事未収入金等	74,387	3,730	169	
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		15		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			43	
合計	102,522	3,745	212	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	36,682			
受取手形・完成工事未収入金等	74,681	4,641	21	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	15			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		43		
合計	111,379	4,684	21	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,463					
長期借入金	5,535	5,333	3,941	3,572	2,280	68
リース債務	19	17	2			
合計	14,018	5,350	3,944	3,572	2,280	68

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,516					
長期借入金	5,412	5,157	4,787	3,495	1,243	20
リース債務	139	124	122	99		
合計	14,067	5,281	4,909	3,595	1,243	20

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,622	5,617	6,005
債券			
国債・地方債等	43	39	3
その他			
その他			
小計	11,665	5,656	6,008
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	396	464	68
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	396	464	68
合計	12,061	6,121	5,940

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	0		0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,392	5,702	6,689
債券			
国債・地方債等	43	39	3
その他			
その他			
小計	12,435	5,742	6,692
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	289	406	117
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	289	406	117
合計	12,724	6,149	6,575

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	8,580	5,504	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,912	2,576	25 (1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,162	2,263	(2)

(1)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付企業年金制度を設けており、キャッシュバランスプランの導入及び退職給付信託の設定をしております。一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,283 百万円	21,596 百万円
勤務費用	797	776
利息費用	96	107
数理計算上の差異の発生額	466	418
退職給付の支払額	1,113	1,413
退職給付債務の期末残高	21,596	21,485

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	16,697 百万円	17,160 百万円
期待運用収益	204	215
数理計算上の差異の発生額	569	975
事業主からの拠出額	799	1,640
退職給付の支払額	1,110	1,397
年金資産の期末残高	17,160	18,595

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,210 百万円	21,070 百万円
年金資産	17,160	18,595
	4,049	2,474
非積立型制度の退職給付債務	386	415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,436	2,889
退職給付に係る負債	4,436	2,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,436	2,889

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	797 百万円	776 百万円
利息費用	96	107
期待運用収益	204	215
数理計算上の差異の費用処理額	106	299
その他	78	46
確定給付制度に係る退職給付費用	874	1,014

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,142 百万円	856 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,092 百万円	1,235 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株 式	42 %	43 %
債 券	38 %	28 %
一般勘定	17 %	16 %
そ の 他	3 %	13 %
合 計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.3% ~ 6.8 %	2.6% ~ 6.9 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,243百万円	1,874百万円
繰越欠損金	-	1,106
工事損失引当金	689	330
賞与引当金	457	501
その他有価証券評価差額金	175	201
施設利用権評価損	258	258
投資有価証券評価損	169	170
減損損失	511	314
施工不良関連損失引当金	4,334	3,299
その他	3,156	3,024
繰延税金資産小計	11,997	11,082
評価性引当額	1,878	1,686
繰延税金資産合計	10,119	9,395
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,921	2,142
土地評価差額	545	545
その他	90	82
繰延税金負債合計	2,557	2,770
繰延税金資産の純額	7,561	6,624

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,407百万円	6,048百万円
固定資産 - 繰延税金資産	773	1,197
流動負債 - その他	67	61
固定負債 - その他	552	559

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	7.2
永久に益金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	4.4
評価性引当額	-	11.3
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.7

(注) 前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,437	43,685	28,927	158,050	9,150	167,200		167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	76		104	22,130	22,234	22,234	
計	85,465	43,761	28,927	158,154	31,281	189,435	22,234	167,200
セグメント利益	4,898	709	3,080	8,688	663	9,351	3,154	6,196
その他の項目								
減価償却費	432	1	655	1,088	540	1,629	381	2,010

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,154百万円には、セグメント間取引消去137百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,291百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,939	53,035	23,217	151,193	9,852	161,045		161,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	67		226	19,841	20,067	20,067	
計	75,098	53,102	23,217	151,419	29,693	181,113	20,067	161,045
セグメント利益	2,223	2,206	961	5,390	807	6,198	3,318	2,879
その他の項目								
減価償却費	437	0	570	1,008	460	1,468	302	1,771

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,318百万円には、セグメント間取引消去 23百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,295百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
138,273	20,282	8,644	167,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	33,496	国内土木事業、その他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
137,828	12,783	10,433	161,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	28,334	国内土木事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,082.45円	3,214.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	355.86円	83.74円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,958	67,747
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,426	67,191
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	532	555
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	1,593	1,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,900	20,900

- 5 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	7,438	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	7,438	1,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,901	20,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,463	8,516	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,929	4,844	1.29	
1年以内に返済予定のノンリコース債務	606	567	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	19	139		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,881	12,957	1.13	平成31年～平成35年
ノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,314	1,746	1.87	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	347		平成31年～平成34年
その他有利子負債				
合計	29,235	29,118		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 2 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,611	4,731	2,418	1,195
ノンリコース債務	545	542	455	183
リース債務	124	122	99	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,767	74,290	113,006	161,045
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	966	2,611	3,398	2,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	680	1,895	2,556	1,750
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.55	90.70	122.31	83.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	32.55	58.16	31.60	38.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,190	33,646
受取手形	¹ 4,511	¹ 3,048
完成工事未収入金	² 69,060	² 72,292
兼業事業未収入金	³ 515	³ 384
有価証券	-	15
未成工事支出金	5,158	4,551
兼業事業支出金	93	120
販売用不動産	3,704	3,856
繰延税金資産	7,171	5,854
立替金	10,979	7,525
その他	⁴ 4,242	⁴ 6,802
貸倒引当金	544	289
流動資産合計	130,083	137,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,138	7,659
減価償却累計額	5,878	5,786
建物(純額)	2,260	1,872
構築物	1,798	1,781
減価償却累計額	1,359	1,378
構築物(純額)	439	403
機械及び装置	3,229	3,899
減価償却累計額	2,239	2,735
機械及び装置(純額)	990	1,164
船舶	7,772	7,788
減価償却累計額	6,485	6,741
船舶(純額)	1,286	1,047
車両運搬具	186	221
減価償却累計額	110	136
車両運搬具(純額)	76	84
工具器具・備品	2,226	2,212
減価償却累計額	1,852	1,911
工具器具・備品(純額)	373	301
土地	14,852	14,357
リース資産	281	714
減価償却累計額	196	223
リース資産(純額)	85	491
建設仮勘定	23	10
有形固定資産合計	20,388	19,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産	507	534
投資その他の資産		
投資有価証券	5 13,428	5 14,043
関係会社株式	6 2,323	6 2,329
長期貸付金	7 9	7 5
関係会社長期貸付金	8 1,074	8 1,119
従業員に対する長期貸付金	4	1
繰延税金資産	-	584
その他	9 2,230	9 1,966
貸倒引当金	576	567
投資その他の資産合計	18,495	19,482
固定資産合計	39,390	39,750
資産合計	169,474	177,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 6,006	10 8,611
電子記録債務	11 10,097	11 15,708
工事未払金	12 21,827	12 22,474
短期借入金	13 13,328	13 13,295
リース債務	33	153
未払法人税等	403	221
未成工事受入金	7,336	8,186
兼業事業受入金	26	74
預り金	13,336	15,437
完成工事補償引当金	483	587
工事損失引当金	1,974	1,069
施工不良関連損失引当金	14,100	10,776
その他	6,227	4,878
流動負債合計	95,182	101,473
固定負債		
長期借入金	11,711	11,852
リース債務	62	379
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,348
退職給付引当金	1,957	1,239
繰延税金負債	111	-
その他	16	44
固定負債合計	16,217	15,863
負債合計	111,400	117,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	743	2,486
利益剰余金合計	14,743	16,486
自己株式	1,530	1,531
株主資本合計	50,356	52,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,088	4,532
繰延ヘッジ損益	-	17
土地再評価差額金	3,629	3,606
評価・換算差額等合計	7,717	8,122
純資産合計	58,074	60,220
負債純資産合計	169,474	177,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 156,865	1 150,089
開発事業等売上高	1,289	1,329
不動産等売上高	1,023	901
売上高合計	159,177	152,320
売上原価		
完成工事原価	142,517	138,812
開発事業等売上原価	1,188	1,337
不動産等売上原価	705	530
売上原価合計	144,412	140,680
売上総利益		
完成工事総利益	14,347	11,276
開発事業等総利益	100	7
不動産等総利益	317	371
売上総利益合計	14,765	11,640
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	151
従業員給料手当	3,856	3,829
退職給付費用	206	258
法定福利費	571	552
福利厚生費	349	340
事務用品費	384	431
通信交通費	335	379
調査研究費	762	891
広告宣伝費	73	103
貸倒引当金繰入額	0	-
貸倒損失	-	0
交際費	100	135
寄付金	16	7
地代家賃	690	673
減価償却費	366	278
租税公課	440	380
雑費	745	760
販売費及び一般管理費合計	9,051	9,173
営業利益	5,713	2,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 61	2 62
有価証券利息	2	1
受取配当金	234	262
その他	31	50
営業外収益合計	330	376
営業外費用		
支払利息	297	270
貸倒引当金繰入額	33	16
保証料	71	62
支払手数料	42	110
その他	111	9
営業外費用合計	489	470
経常利益	5,553	2,372
特別利益		
固定資産売却益	3 69	3 56
その他	-	0
特別利益合計	69	56
特別損失		
固定資産売却損	4 183	4 0
固定資産除却損	5 16	5 38
減損損失	309	58
退職特別加算金	77	46
施工不良関連損失	6 15,374	-
その他	16	16
特別損失合計	15,977	160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,353	2,269
法人税、住民税及び事業税	660	127
法人税等調整額	3,521	419
法人税等合計	2,861	546
当期純利益又は当期純損失()	7,492	1,722

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,263	18.4	24,723	17.8
労務費 (うち労務外注費)		535 (68)	0.4 (0.0)	390 (7)	0.3 (0.0)
外注費		88,895	62.4	86,741	62.5
経費 (うち人件費)		26,823 (9,787)	18.8 (6.9)	26,956 (8,942)	19.4 (6.4)
計		142,517	100.0	138,812	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		1,188	100.0	1,337	100.0
開発事業売上原価		0	0.0		
計		1,188	100.0	1,337	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		330	46.9	253	47.8
賃貸等原価		374	53.1	276	52.2
計		705	100.0	530	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	9,144	23,144	1,527	58,761
当期変動額									
剰余金の配当						850	850		850
当期純損失()						7,492	7,492		7,492
自己株式の取得								2	2
土地再評価差額金の取崩						58	58		58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						8,401	8,401	2	8,404
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	1,530	50,356

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,895	2	3,570	6,468	65,229
当期変動額					
剰余金の配当					850
当期純損失()					7,492
自己株式の取得					2
土地再評価差額金の取崩					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	2	58	1,248	1,248
当期変動額合計	1,192	2	58	1,248	7,155
当期末残高	4,088		3,629	7,717	58,074

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	1,530	50,356
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						1,722	1,722		1,722
自己株式の取得								1	1
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,743	1,743	1	1,741
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,486	16,486	1,531	52,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,088		3,629	7,717	58,074
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					1,722
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	17	22	404	404
当期変動額合計	444	17	22	404	2,146
当期末残高	4,532	17	3,606	8,122	60,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金・兼業事業支出金

個別法による原価法

(2)販売用不動産

個別法による原価法

(3)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)施工不良関連損失引当金

地盤改良工事における施工不良に伴う修補費用等の損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることが可能な金額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた88百万円及び「その他」に表示していた66百万円は、「支払手数料」42百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた93百万円は、「退職特別加算金」77百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 1 2 3 10 11 12 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形、完成工事未収入金及び 兼業事業未収入金	168百万円	178百万円
支払手形、電子記録債務及び 工事未払金	5,204	5,841

2 4 5 6 7 8 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
その他	42百万円	31百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	1,807	1,736
関係会社株式	442	416
長期貸付金	9	5
関係会社長期貸付金	501	475
その他	102	111
計	2,905	2,777

上記物件について、従業員預り金(社内預金)1,707百万円(前事業年度1,686百万円)及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

3 5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	157百万円	174百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	18百万円	当社従業員(銀行借入保証) 22百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	109	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証) 86
その他2件	299	その他2件 53
計	427	計 161

(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成9年竣工)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟(請求金額1,206百万円)を提起されております。これに対して、当社は瑕疵の責任は当社にはないものと認識しており反訴を提起し、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

(3) 当社は、過去に施工した海外建設工事（平成27年竣工）において、外注先の企業より契約金額増額請求として、円換算額約1,018百万円（当事業年度末日為替レート）の支払いを求める仲裁の申立てを国際仲裁センターに受けております。これに対し当社は、外注費の取決めは契約に基づく適正なものであると認識しており立替費用等として、円換算額約443百万円（当事業年度末日為替レート）の反対請求を行っております。なお、現時点で仲裁の結果を予測することはできません。

5 13 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

6 1 10 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		3百万円
支払手形		

(損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	151,687百万円	145,466百万円

2 2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取利息	42百万円	40百万円

3 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	百万円	51百万円
建物		3
その他	69	0
計	69	56

4 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	70百万円	0百万円
建物	113	
計	183	0

5 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物・構築物	15百万円	37百万円
その他	0	0
計	16	38

6 6 施工不良関連損失の内容は次のとおりであります。

地盤改良工事における施工不良に伴う修補費用等の損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,113百万円	2,113百万円
関連会社株式	210	215
合計	2,323	2,329

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,473百万円	1,356百万円
繰越欠損金	-	1,013
工事損失引当金	607	327
賞与引当金	407	449
施設利用権評価損	257	257
投資有価証券評価損	189	168
減損損失	511	314
施工不良関連損失引当金	4,334	3,299
繰延ヘッジ損益	-	7
その他	2,786	2,551
繰延税金資産小計	10,567	9,745
評価性引当額	1,814	1,415
繰延税金資産合計	8,753	8,329
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,693	1,890
繰延税金負債合計	1,693	1,890
繰延税金資産の純額	7,059	6,439

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	7.2
永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割	-	4.7
評価性引当額	-	18.9
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,599,359	1,856
		京浜急行電鉄(株)	807,109	1,493
		太平洋セメント(株)	236,697	914
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	836
		栗田工業(株)	245,000	826
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,168,560	685
		S O M P Oホールディングス(株)	125,000	535
		福山通運(株)	100,000	469
		(株)千葉銀行	504,261	431
		J X T Gホールディングス(株)	641,732	413
		三愛石油(株)	223,050	349
		(株)愛媛銀行	275,200	346
		西松建設(株)	94,873	250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	242
		日本工営(株)	72,400	234
		理研計器(株)	100,000	231
		芙蓉総合リース(株)	30,000	215
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		(株)安藤・間	265,000	212
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他株式[76銘柄]	2,334,902	3,039		
計			13,549,994	14,000

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第115回利付国債	15	15
		小計	15	15
投資 有価証券	その他 有価証券	第60回分離元本国債	42	43
		小計	42	43
計			57	58

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,138	54	533 (1)	7,659	5,786	146	1,872
構築物	1,798	3	20	1,781	1,378	35	403
機械及び装置	3,229	769	99	3,899	2,735	551	1,164
船舶	7,772	35	19	7,788	6,741	274	1,047
車両運搬具	186	62	27	221	136	43	84
工具器具・備品	2,226	47	61	2,212	1,911	116	301
土地	14,852 [5,987]		494 (57) [31]	14,357 [5,955]			14,357
リース資産	281	456	23	714	223	50	491
建設仮勘定	23	559	572	10			10
有形固定資産 計	38,511	1,988	1,854 (58)	38,645	18,912	1,217	19,733
無形固定資産				2,554	2,019	130	534
長期前払費用	6	8	4	10			10
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った土地の再評価差額であります。また、「当期減少額」欄における[]内は、土地再評価差額の減少であり、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

3 無形固定資産については、期末帳簿価額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,120	28	279	11	857
完成工事補償引当金 (注) 2	483	587		483	587
工事損失引当金	1,974	435	1,340		1,069
施工不良関連損失引当金	14,100	1,243	4,567		10,776

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)11百万円は、債権回収による取崩額10百万円、洗替による取崩額0百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)483百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (公告掲載URL) http://www.toa-const.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第128期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第128期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月26日関東財務局長に提出。

平成30年2月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福本 千人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥見 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。